

事務事業名	誘客宣伝事業費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
												新部課名	経済部観光課			
	予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	細目		001	説明	01	課等の長	木村 嘉文

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	国内外から広く観光客を集客するため、観光宣伝事業の実施、民間団体等が実施するイベントへの参画、観光ホームページの更新等により、誘客宣伝事業を行う。						
事業目的及び必要性	本市における観光資源等について広く宣伝活動を行うことにより、多くの観光客の集客に努め、地域振興を図ることを目的とする。 本市のもつ観光資源等を有効的に活用することにより、本市への観光客を広域にわたり集客する上で必要である。						
対象	4. その他	観光客(海水浴客を除く)			約	11,302	千人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市観光振興事業補助金交付要綱						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人藤沢市観光協会等)						
	(委託等内容 : 観光宣伝業務等)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 新春藤沢・江の島歴史散歩事業)						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		「藤沢市観光振興計画」(平成23年度から実施,平成26年,29年に改訂)に基づいている。			
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-21					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市内の観光に活力があると感じますか?		3.18 点	3.12 点	3.18 点	3.23 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	57,548 千円	観光宣伝事業委託
	負担金補助及び交付金	530 千円	新春藤沢・江の島歴史散歩事業補助金
58,078 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	旅費	96 千円	特別旅費
	役務費	220 千円	撮影手数料
	委託料	27,262 千円	観光宣伝事業委託, 海と山との市民交歓会開催委託
	使用料及び賃借料	2,640 千円	観光客動態調査
31,548 千円	負担金補助及び交付金	1,330 千円	地域観光振興事業補助金等

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.25	1.25	1.25	1.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.25人工	1.25人工	1.25人工	1.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.10人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	国内外から広く観光客を集客するため、観光宣伝事業の実施、旅行情報誌のノウハウを活用した新たな冊子の作成や観光ホームページの作成等により、誘客宣伝事業を実施した。【観光親善大使事業(第3代ふじさわ観光親善大使「つるの剛士」氏による事業協力, 本市PR), 北部観光振興事業, 「るるぶ特別編集 藤沢」発行, 江の島・藤沢宝探し事業「エノシマトレジャー」, 観光ホームページ宣伝事業, 外国人観光客誘致事業(メディア招請, SNS情報発信, 多言語WEBサイト情報発信等), 新春藤沢・江の島歴史散歩事業補助金「七福神めぐり」ほか】						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	観光客数	千人	13,051	13,181	13,312	13,444	
	交流を目的とした外国人団体の受入数	件	40	40	40	40	
	海外観光事業者の視察受入数	件	30	30	30	30	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	国内観光キャンペーン	日	22	35	38	0	
	海外観光キャンペーン	日	13	14	13	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	観光客数(海水浴客数を除く)	千人	14,941	16,820	17,748	11,302	
	交流を目的とした外国人団体の受入数	件	15	18	23	7	
	海外観光事業者の視察受入数	件	451	331	207	0	
	数値で表せない効果						(1) 藤沢市の知名度アップ (2) 地域ブランド力の向上 (3) 観光産業の活性化 (4) 観光資源の知名度アップ

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	55,937	55,928	63,847	68,972	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	56,251	56,063	63,836	68,977	
	事業費(支出済額)	44,167	44,018	51,688	58,078	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	12,084	12,045	12,148	10,899	
	①常時勤務職員等の給与等	11,524	11,459	11,426	10,084	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140	
	③退職金相当額	560	586	722	676	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-314	-135	11	-5	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-314	-135	11	-5	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	8,117	14,908	8,936	10,631	
(3)現金を伴う収入 (千円)	8,117	14,908	8,936	10,631		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	7,616	11,163	6,716	3,596		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	501	3,745	2,220	7,035		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	47,820	41,020	54,911	58,341		
分析指標	項目	観光客数(海水浴客数を除く) F	14,941	16,820	17,748	11,302
			単位 千人	単位 千人	単位 千人	単位 千人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	3,743.86	3,325.09	3,597.42	6,102.64	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	111.86   427,501	95.55   429,317	126.80   433,060	134.08   435,121	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.14	0.20	0.11	0.05		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き体験型プログラムの充実による「消費型観光地」を目指すとともに、「見る観光」から「消費する観光」を一層推進するための事業を継続・発展させる必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドや団体旅行などの回復には時間がかかると見られるため、社会情勢を注視しつつ、観光経済の回復と再活性化の対策を講じる必要がある。</li> </ul>
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の効果測定について、検証できる体制づくりを引き続き行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症感染拡大状況等の社会情勢を注視しつつ、新しい生活様式に則した事業展開の検討を行った。</li> </ul>
(3) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドや団体旅行などの回復には時間がかかると見られるため、社会情勢を注視しつつ、早期の観光経済の回復と再活性化の対策を講じる必要がある。</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の費用対効果の検証を行い、東京2020大会やウイズコロナ・ポストコロナを見据え、柔軟かつ機動的に対応するため、次期観光振興計画策定までの暫定的な方針として策定した、藤沢市観光経済再活性化プランに基づき、地域経済の下支えを図る。</li> <li>新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、社会情勢や観光を取り巻く環境が大きく変化する中、「選ばれる観光地」であり続けるため、引き続き「ニューノーマルな観光スタイル」を推進する。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="radio"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>・日本政府観光局(JNTO)の統計によれば、2013年に訪日外客数が初めて1,000万人を突破して以降、2018年に3,119万1千人、2019年に3,188万2千人と増加していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年の訪日外客数は411万5千人(前年比-87.1%)と大幅に減少した。</p> <p>・インバウンドや団体旅行などの回復には時間がかかると見られるため、社会情勢を注視しつつ、観光経済の回復と再活性化の対策を講じる必要がある。</p>	
	<p>ホームページやSNS等を活用し、地域の特色や観光資源を市外・県外へPR</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>藤沢市インバウンドオンラインアンケート (1回)2021年2月5日～2021年2月21日 合計回答数3,918件</p>
	把握内容	<p>「居住地」、「出身国・地域」、「性別」、「年齢(世代)」、「誰と一緒に来たか」、「来訪経験」、「江の島認知度」、「イベントへの参加意欲」、「アクティビティへの参加意欲」、「食べたい料理」、「お土産購入頻度」、「お土産購入目的」、「購入したいお土産」、「観光地のサービスへの要望」、「来訪前の情報収集方法」、「アプリの利用状況」、「藤沢市公式観光ホームページの認知度」、「SNSの利用状況」、「海外旅行を計画するタイミング」、「コロナ禍の終息後に世界で行きたい場所」、「日本の安全度」、「コロナ禍の終息後に日本で行きたい場所」、「安心できるコロナ対策」等</p>
	対応等	<p>藤沢市観光振興計画の基本方針に「観光客を迎えるおもてなしの体制づくり」のほか、「外国人観光客誘致の推進」、「東京2020大会の開催地としてのおもてなしの体制づくり」を掲げ、各基本方針の中に、戦略プロジェクトとして位置付けている。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>年間観光客数(海水浴客除く)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、対前年比36.3%減少した。海外誘客事業については、事業効果を検証するため、令和2年度はビッグデータを分析した結果、効果的に観光誘客するための事業手法について、いち早くマイクロツーリズムへの転換を図るなど、今後の方向性を大きく見直した。</p>	
	まちづくりテーマ	<p>② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する</p>
今後の方針	事業の方向性	<p>現状維持</p>
	<p>今後の事業展開及びその財源のあり方等については、独自の事業カルテシートに基づく効果検証をもとに、藤沢市観光振興計画の暫定版として策定した藤沢市観光経済再活性化プランにおいて、東京2020大会後及びウィズコロナ・ポストコロナにおける観光経済の再活性化策として位置づけた。</p> <p>当面はマイクロツーリズムのフェーズが想定されることから、引き続き誘客手法の磨き上げを行うとともに、観光地としての魅力を発信し続けながら、コロナ禍で落ち込んだ観光業において、早期の経済回復が図れるよう取り組んでいく。</p> <p>また、インバウンドについては、渡航制限が解除される際に出遅れることがないように、これまでの海外誘客活動で築いた現地旅行会社等と連携した観光PRや在日外国人のインフルエンサーの招請など、渡航制限の中でもできる効果的な情報発信に取り組む。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	観光宣伝事業(各種観光パンフレット等の作製)に関する事	無	無	3	1
21	観光宣伝事業(観光キャラバン)に関する事	無	無	3	1
22	観光宣伝事業(松本市関連)に関する事	無	無	3	1
23	観光宣伝事業(取穫観光ウォークラリー)に関する事	無	無	3	1
24	観光宣伝事業(北部観光振興)に関する事	無	無	3	1
25	観光宣伝事業(江の島宝探し)に関する事	無	無	3	1
26	観光宣伝事業(海外誘客)に関する事	有	有	3	1
27	観光宣伝事業(観光親善大使)に関する事	無	無	3	1
28	観光振興計画(相模湾活用事業)に関する事	無	無	3	3
29	観光振興計画(羽田空港を活用した誘客事業)に関する事	無	無	3	2
30	海と山との市民交歓会に関する事	無	無	3	1
31	藤沢市海と山との市民交歓会事業予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
32	地域観光振興事業(遊行寺薪能)に関する事	無	無	3	1
33	新春藤沢・江の島歴史散歩に関する事	無	無	3	1
34	全日本ライフセービング選手権大会に関する事	有	無	3	1
35	サイクルチャレンジカップ藤沢に関する事	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
												新部課名	経済部観光課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	木村 嘉文	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1. 本市が舞台となる映像作品制作の誘致を促進する。 2. フィルム・コミッションフォーラムの開催やHPの充実を図り、本事業の市民啓発を更に進める。 3. 本事業から新たな観光振興策を模索し、観光客誘致につなげる。						
事業目的及び必要性	本市を舞台とする映画・ドラマ・CM等を広告、宣伝媒体として活用することは、観光客誘致及び本市のシティプロモーションにおける効果が大きいことから、これらのロケ誘致に積極的に取り組むとともに、市内全域における撮影環境の整備を図り、観光地藤沢の情報発信及び撮影隊による直接的経済効果を図る。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 公益社団法人藤沢市観光協会 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-31		「藤沢市観光振興計画」(平成23年度から実施、平成26年,29年に改訂)に基づいている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市内の観光に活力があると感じますか？		3.18 点	3.12 点	3.18 点	3.23 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	22,751 千円	湘南藤沢フィルム・コミッション事業
			撮影許可申請の案内 食事や宿泊施設の紹介・調整 市民エキストラ・支援施設の募集・手配
22,751 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	27,573 千円	湘南藤沢フィルム・コミッション事業
			撮影許可申請の案内 食事や宿泊施設の紹介・調整 市民エキストラ・支援施設の募集・手配 市民向けフォーラムの開催
27,573 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.50	0.50	0.50	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.50人工	0.50人工	0.50人工	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容		◆全国公開映画作品の撮影協力:「東京リベンジャーズ」,「ホリック」,「耳をすませば」,「ハニーレモンソーダ」◆ドラマ作品の撮影協力:WOWOW「コールドケース3」,NHK「天使にリクエストを」,テレビ朝日「広域警察」,NETFLIX「全裸監督2」,WOWOW「密告はうたう」,テレビ朝日「監察の一条さん」,WOWOW「あんのリリック」,「前科者」,フジテレビ「朝顔2」,関西テレビ「エージェントファミリー」,WOWOW「文豪少年!」◆市内紹介情報・バラエティ番組を誘致:フジテレビ「突然ですが占ってもいいですか?」,日本テレビ「満点☆青空レストラン」,関西テレビ「土曜はナニする!」,テレビ東京「情熱リーダーズ〜廣瀬俊朗が聞くリーダーの言葉」,フジテレビ「めざましテレビ」,TVK「翼旅〜神社編〜」,テレビ朝日「人生の楽園」,テレビ東京「昼めし旅」					
成果 目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	直接経済効果	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	
	間接経済効果	億円	100	100	100	100	
	市民エキストラ登録者数	人	605	635	665	695	
参考							
活動 実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	支援映像作品数	件	104	164	133	104	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	直接経済効果	千円	12,445	15,336	10,729	15,284	
	間接経済効果	億円	59	66	59	34	
	市民エキストラ登録者数	人	589	638	598	650	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	28,437	30,524	31,100	27,055	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,563	30,578	31,096	27,056	
	事業費(支出済額)	23,729	25,759	26,236	22,751	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,305	
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,034	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	224	235	289	271	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	440	0	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	440	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	440	0	0		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	28,437	30,084	31,100	27,055		
分析 指標	項目	直接経済効果	12,445	15,336	10,729	15,284
		F	単位 千円	単位 千円	単位 千円	単位 千円
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		2,285.01	1,990.35	2,898.69	1,770.15
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		66.52   427,501	70.07   429,317	71.81   433,060	62.18   435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	・映像作品制作の支援を通じ、知名度向上にとどまらず、経済の活性化とも両立できる事業の実施が理想であるが、制作会社等の権利関係について制限があるなどの課題がある。また、コロナ禍において観光に対する消費者の意識の変化への柔軟な対応が求められる。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	・長年継続してきた本事業については、本市を舞台とする作品の支援を数多く行ってきたことにより、各メディアに露出する機会も増え、知名度向上に寄与してきた。今後も、本事業で築き上げてきた地元の店舗や民間事業者等との高い信頼関係をより一層活かすとともに、制作会社と緊密に連携しながら、地域経済の活性化を図る。 ・コロナ禍における経済の再活性化に向けた事業等について、費用対効果の検証を行い、適切な事業形態のあり方を検討した。
(3) 令和2年度末時点の課題	・グルメ番組や情報番組等で取り上げられた場合には、観光客が増え経済効果が実感できる一方で、ドラマや映画といった作品では、ワンシーンのみの撮影も多く、藤沢市に直結する内容でないため、間接的経済効果の算出が難しく経済効果を実感しづらい。 ・最近では庁内での撮影や公園等の公共施設での撮影が増えており、今後も依頼が増えることが想定されることから、庁内における撮影支援への協力態勢を強化する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	・本市を舞台にした映画が公開される際には、映像作品を活用した観光施策を展開し、更なる誘客と経済効果に結びつける取組を積極的に推進する。 ・制作会社の要望を聞き取りつつ、本事業は全庁的に協力が必須であるため、庁内各所への協力を引き続き依頼する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	撮影業界・制作会社とも予算削減を図っていることから、今後より一層、日帰り圏内での撮影需要が高まると思われる。首都圏から近い本市は、それに伴う依頼件数の増加が見込まれる。 また、新型コロナウイルスの影響により、他自治体での撮影が困難となっている状況もあり、本市での撮影の問い合わせが多くなっている。	
他市等の事例	神奈川県内ロケ支援実施団体(神奈川県、横浜市、三浦市、厚木市、逗子市、相模原市、愛川町、秦野市、大和市、座間市、綾瀬市、伊勢原市、寒川町、川崎市、鎌倉市、横須賀市※) ※横須賀市…現在、事業としては撤退しているが、横須賀市が舞台になる映画、ドラマ、旅情番組のみ協力支援。	
市民ニーズ	把握方法	・湘南藤沢フィルム・コミッションフォーラムでのアンケート調査(2019年度、2020年度は新型コロナウイルスの影響により中止)
	把握内容	・湘南藤沢フィルム・コミッションフォーラムに参加された方に対し、「映画・ドラマなどのエキストラ出演に興味があるか」、「フォーラムの感想」等アンケートを実施し、今後の事業展開の参考とする。
	対応等	藤沢市観光振興計画の基本方針に「藤沢発・魅力あふれる情報発信の促進」を掲げ、「撮影地のプロモーション強化及びシティプロモーションへの活用」、「ロケ撮影に伴う地域の支援・協力要請と撮影による地域経済活性化」等を戦略プロジェクトとして位置付けている。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	全国で自治体を中心として運営している約100カ所あるフィルム・コミッション事業の中で、本市においては、本事業を各種観光誘客に繋げるための事業と位置付け、本市のPRとともに、地域経済活性化、海外誘客の宣伝材料、観光親善大使事業への波及など様々な誘客効果に結びつけた。特に、2013年の映画「陽だまりの彼女」、2014年の映画「ホットロード」においては、これまでの観光振興への取組が評価され、全国で初めてとなるロケーションジャパン大賞準グランプリを2年連続で受賞したほか、2016年にも撮影サポート部門の特別賞を受賞した。また、アニメ作品では2020年に一般社団法人アニメツーリズム協会による「訪れてみたい日本のアニメ聖地88(2021年版)」において、藤沢市からは5作品が選定され全国最多となるなど、各方面から評価を受けている。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	現状維持
	本市を舞台にした映像作品を活用した観光施策を展開するとともに、2022年には大河ドラマ「鎌倉殿の13人」が放映されるなど、県を挙げての広域プロモーションが予定されていることから、更なる誘客と経済効果に結び付くような取組を積極的に実施していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済の回復に繋がるよう、これまでの制作会社との信頼関係をもとに積極的な誘致活動を行うとともに、新たなコンテンツの発掘を推進する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	湘南藤沢フィルム・コミッション事業に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	観光施設整備費										担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課			
												新部課名	観光課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	木村 嘉文	電話	3421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 不明 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市を訪れる観光客の受入体制の整備及び観光客が円滑に観光地を回遊するための観光案内サインの整備プランの整備工事を実施する。						
事業目的及び必要性	本市の重要な観光資源である江の島周辺の観光案内サインの整備を図ることにより、観光客の利便性を向上させ、さらなる観光振興を図る。						
対象	4. その他	観光客(海水浴客を除く)			約	11,302	千人
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : )						
	(委託等内容 : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-91		「藤沢市観光振興計画」(平成23年度から実施,平成26年,29年に改訂)に基づいている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市内の観光に活力があると感じますか?		3.18 点	3.12 点	3.18 点	3.23 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	0		
	千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	1,920 千円	江の島サムエル・コッキング苑リニューアル整備クラウドファンディング委託料
	負担金補助及び交付金	84,500 千円	江の島サムエル・コッキング苑リニューアル整備事業(第一工区)負担金
86,420			
千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.75	0.75	0.75	0.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.75人工	0.75人工	0.75人工	0.75人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	コロナ禍における業務継続計画の見直しにより、当事業の実施を見送った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	観光客数(海水浴客数を除く)	千人	13,051	13,181	13,312	13,444	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	進捗率	%		100	100	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	観光客数(海水浴客数を除く)	千人	14,941	16,820	17,748	11,302	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	33,826	21,843	145,359	9,229	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,592	21,924	142,576	6,456	
	事業費(支出済額)	22,342	14,697	135,287	0	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	7,250	7,227	7,289	6,456	
	①常時勤務職員等の給与等	6,914	6,875	6,856	6,050	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	336	352	433	406	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,234	-81	2,783	2,773	
	①減価償却費	4,422	0	2,776	2,776	
	②退職給与引当金繰入額	-188	-81	7	-3	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	14,697	115,995	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	14,697	115,995	0		
①分担金及び負担金 c		0	0	0		
②使用料及び手数料 d		6,988	3,025	0		
③国庫支出金		0	0	0		
④県支出金		5,509	25,306	0		
⑤その他( )		2,200	87,664	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額		0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E		33,826	7,146	29,364	9,229	
分析指標	項目	観光客数(海水浴客数を除く) F	14,941	16,820	17,748	11,302
			単位 千人	単位 千人	単位 千人	単位 千人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		2,263.97	1,298.63	8,190.16	816.58
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		79.12   427,501	16.65   429,317	67.81   433,060	21.21   435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.32	0.02	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	「観光案内サイン整備工事」において実施したクラウドファンディングは、新たな財源を確保する有効な手法ではあるが、多くの支援を獲得するための工夫が必要である。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	本市におけるクラウドファンディングの取組事例は少ないものの、効果的なプロモーション手法及び魅力的なリターンを検討した。
(3) 令和2年度末時点の課題	令和2年度においては、コロナ禍における業務継続計画の見直しにより、当事業の実施を見送ったが、実施にあたって財源確保は大きな要素の一つとなることから、クラウドファンディングによる効果的なプロモーション手法や魅力的なリターンの検討が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	実施にあたっては、他のクラウドファンディングの成功例を研究するなど、引き続き、クラウドファンディングによる効果的なプロモーション手法や魅力的なリターンの検討を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の代表的な観光地であり、東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技会場となる江の島において、同大会の開催を契機に、今後ますます国内外からの注目を浴びることが想定されることから、ポストコロナにおける観光客や観戦者の受入体制の充実が求められている。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	観光客実態調査,藤沢市観光振興計画見直し検討会議,藤沢市観光振興計画策定におけるパブリックコメント
	把握内容	観光客の実態
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市観光振興計画の基本方針に「観光客を迎えるおもてなしの体制づくり」のほか、「外国人観光客誘致の推進」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地としてのおもてなしの体制づくり」を掲げ、各基本方針の中に、戦略プロジェクトとして位置付けている。</li> <li>・湘南江の島魅力アップ・プランに「観光客が楽しめるおもてなしの体制と拠点づくり」として位置付けている。</li> </ul>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度においては、コロナ禍における業務継続計画の見直しにより、当事業の実施を見送った。	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	事業拡大
	<p>本市を代表する観光施設である江の島サムエル・コッキング苑については、平成15年度のリニューアル整備を機に、夏中心の観光スタイルから「通年型観光地化」へ大きく転換した一方、人気イベントの実施時期以外や日中の入苑者が少ないことに加え、施設全体の有効利用や滞在時間の短さなど、観光施設としての課題が見えてきた。</p> <p>また、昨今のコロナ禍により、市内経済が大きな影響を受けるなど、ポストコロナを見据え、施設の魅力を向上させる必要があることから、経済の早期回復の起爆剤とするため、江の島サムエル・コッキング苑再整備については、令和3年度及び令和4年度に実施する。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
52	観光振興計画(バリアフリー対策関連事業)に関すること	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良一	確認日	2021/8/10
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	シティプロモーション関係費								担当課	部課名	経済部観光シティプロモーション課					
										新部課名	企画政策部 広報シティプロモーション課					
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	鳥原 利文	電話	2123

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢の魅力やイメージを効果的かつ継続的にアピールすることで、都市のブランド価値を高めるとともに、本市全域が活力あるまちとして、持続的に発展していくことを目的に、2014年12月からシティプロモーションを本格スタート。重点方策に基づき、市民、企業等と連携したパートナーシップによるプロモーションとして「キュンとするまち。藤沢」のキャッチフレーズのもと、SNSや公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」等を活用し藤沢の魅力を発信することで、一貫性のあるプロモーションを展開する。						
事業目的及び必要性	都市を取り巻く急激な社会構造の変化や時代潮流の中で、活力ある都市として持続的に発展していくためには、市内外の人々から選ばれる「都市としての優位性の創出」が求められる。本市が人口減少・少子高齢化の急速な進行等の社会的状況を克服し、持続的に発展していくために、都市のブランド価値の向上と活力の創出を図る本事業が必要となる。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	その他(要綱等) ふじさわシティプロモーション推進方針						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社merchu, 株式会社小田急エージェンシーほか)						
	(委託等内容 : シティプロモーション推進事業, 公式WEBサイト運用管理ほか)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		2-2-11		ふじさわシティプロモーション推進方針			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民が自慢できるまちであること。		3.43 点	3.48 点	3.43 点	3.53 点		
子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること。		3.63 点	3.65 点	3.68 点	3.73 点		

令和2年度 支出済額  15,826 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	272 千円	写真展等記念品
	需用費	2,537 千円	フォトブック, ノベルティグッズ等
	役務費	607 千円	アンケート用郵便料等
	委託料	12,076 千円	シティプロモーション推進事業, 公式WEBサイト運用管理等
その他	334 千円	旅費, 使用料, 備品購入費	
【参考】 令和3年度 予算額  15,023 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	272 千円	講師謝礼等
	需用費	1,517 千円	ノベルティグッズ等
	役務費	547 千円	アンケート用郵便料等
	委託料	11,988 千円	シティプロモーション推進事業, 公式WEBサイト運用管理等
その他	699 千円	旅費, 使用料, 備品購入費, 負担金	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	4.00	3.00	3.00	3.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	4.00人工	3.00人工	3.00人工	3.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.50人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	都市のブランド価値の向上と活力の創出を図るため、次の事業等を実施した。 ・SNSの発信 ・SNSの発信を強化するためのワークショップの開催 ・フォトブックの制作 ・Instagram写真展の実施 ・市民アンケート調査の実施						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	ふじさわファンクラブ会員数	人	4,000	4,200	4,500	4,700	
	地域ブランド調査－認知度	位	145	145	145	145	
	市民アンケート－愛着度(とても好き)	%	65	65	65	65	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	パートナーシップによるプロモーション協働数	回	114	150	170	198	プロモーション協働数:H29から商標使用申請数+ファンクラブ法人会員数。
	メディア露出件数	回	258	124	859	1,251	
	メディア露出(広告換算額)	円	756,150,350	1,530,594,660	1,536,501,261	1,905,501,652	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	ふじさわファンクラブ会員数	人	3,627	4,300	5,113	5,227	
	地域ブランド調査－認知度	位	210	205	180	200	
	市民アンケート－愛着度(とても好き)	%	53.3	53.2	53.4	54.3	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	51,406	39,170	46,427	42,336	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	53,085	42,613	46,401	42,348	
	事業費(支出済額)	14,418	13,704	17,245	15,826	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	38,667	28,909	29,156	26,522	
	①常時勤務職員等の給与等	36,876	27,501	27,423	24,201	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698	
	③退職金相当額	1,791	1,408	1,733	1,623	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,679	-3,443	26	-12	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-1,679	-3,443	26	-12	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	1,764	1,281	2,498	1,833	
(3)現金を伴う収入 (千円)	1,764	1,281	2,498	1,833		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	1,764	1,281	2,498	1,833		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	49,642	37,889	43,929	40,503		
分析指標	項目	ふじさわファンクラブ会員数 F	3,627	4,300	5,113	5,227
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		14,173.15	9,109.30	9,080.19	8,099.48
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		116.12   427,501	88.25   429,317	101.44   433,060	93.08   435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市としての認知度が低い</li> <li>・市外への発信力が弱い</li> <li>・市民に対しシティプロモーションへの協力の方法を示すことができていない</li> </ul>
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加型のシティプロモーションを強化するため、Instagram写真展やキュンあつめ隊育成「Instagramセミナー」を開催した。</li> <li>・認知度の向上を図るため、Twitter、FacebookやInstagramなど、拡散力の強いSNSを活用し、本市の視覚的なイメージを発信した。</li> <li>・動画投稿サイトYouTubeを活用し、動画コンテンツを積極的に発信した。</li> </ul>
(3) 令和2年度末時点の課題	優れた政策や魅力等が本市に多くあるにもかかわらず、これを活用しきれていない。また、これらの情報が効果的に発信されていない。
(4) (3)解決のための今後の取組	全庁的な情報の収集・発信を取り扱う広報部門と連携することにより、効果的な情報発信体制を構築し、市内外への発信力の強化に取り組む。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	2008年をピークに日本の人口は減少に転じ、今後その加速化が予測されている中、地方自治体においては将来の地域の経済力・活力の低下が懸念されている。こうした状況において、地域の活力を維持し持続的な発展をしていくためには、市内外の多くの人々から選ばれる「都市としての優位性の創出」が求められている。 また、2014年にまち・ひと・しごと創生法が成立し、地方自治体においては地方圏と東京圏がそれぞれの強みをいかし、活力ある持続的な社会を構築するため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を実施することが責務とされている。	
	上記の社会情勢を受け、各地方自治体においてシティプロモーション、都市ブランドの確立を推進するための部署が組織され、独自の施策が実施されている。 先行事例：流山市(2003年～)・つくば市(2005年～)・宇都宮市(2009年～)・豊橋市(2010年～)・弘前市(2012年～)・尼崎市(2012年～)・町田市(2013年～)・品川区(2015年～)等 県内事例：川崎市(2003年～)・相模原市(2008年～)・横須賀市(2011年～)・伊勢原市(2014年～)・平塚市(2015年～)等	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民満足度調査</li> <li>・市民アンケート調査(2020年12月1日～12月31日) 対象2,500件(回答1,046件)、転入者対象500件(回答207件)</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民満足度調査 (項目)「市民が自慢できるまちであること」、「子どもが大人になっても愛着の持てるまちであること」</li> <li>・市民アンケート調査 (共通項目)「藤沢市の魅力」、「愛着度」、「推奨度」ほか (在住者向け項目)「継続居住意向」、「知名度」、「イベント(参加した/参加したい)」ほか (転入者向け項目)「転入意向」、「満足度」、「転入してきた理由」、「居住形態」</li> </ul>
	対応等	ふじさわシティプロモーション委員会に報告するとともに、ふじさわシティプロモーション推進方針の推進方策の実施のための基礎資料とした。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	第2期ふじさわシティプロモーション推進方針の理念に沿い、SNSを活用した情報発信を強化するとともに、Instagram写真展の実施やフォトブックの制作など、郷土愛の醸成等を通じた市民参加型のプロモーションに取り組み、「ブランド力の向上により持続的に活性化していくまち」に向けた取組が推進された。	
	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	令和3年度組織改正により、シティプロモーション業務が広報部門に移管され、広報部門が担う全庁的な情報の収集・発信業務との連携を図るとともに、広報部門が有する情報発信媒体とのメディアミックスを推進することにより、市内外に向け、藤沢市の魅力を一体的かつ効果的に情報発信できるよう取り組む。 また、平成31年4月に策定された第2期ふじさわシティプロモーション推進方針について、現方針を踏まえながら、東京2020大会のレガシーや市政運営の総合指針2024に記された「市内外への統一的で効果的な情報発信」の視点を取り入れながら、中間見直しを進めることとする。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	シティプロモーション啓発資料等頒布業務に関すること	無	無	1	3
14	Facebook, twitter, Instagramへの投稿に関すること	無	無	3	3
15	ふじさわシティプロモーション委員会の開催に関すること	無	無	3	2
16	キャラクタープロモーションに関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021/8/4
----	-------	----	-------	-----	----------